

国土形成計画の改定に向けての視点（案）

1. 総論

国土の基本構想（目指すべき国土像）、その実現のための政策

2. 各論

「国土のグランドデザイン2050」で提示した「時代の潮流と課題」や「基本的考え方（国土づくりの理念等）」を踏まえ、次の（1）～（6）の視点からの検討

（1）個性ある地方の創生

- ◎人口減少下における2050年の地域のあり方・暮らし方、及び今後10年間の取組み
 - ・地域の生活、就労を確保するための地域構造
 - 多層のコンパクト+ネットワーク
 - 地域と地域、都市圏と都市圏等の連携と役割分担
 - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくり
 - ・地域が生き残るための魅力ある雇用の場を生み出す産業の発展、創出
 - 新たな価値創造による成長産業の創出
 - 地域に根ざした地場産業（伝統型、資源活用型等）の発展
 - 農林水産業の高度化
 - 地域のサービス産業の労働生産性の向上
 - 地域に必要な人材の育成（教育・訓練）
 - ・地方の住環境、子育て環境等の良さを磨き、アピールすることによる地方への人の流れの創出（U I Jターン、二地域居住・就労）

（2）活力ある大都市圏の整備

- ◎2050年の大都市圏のあり方、及び今後10年間の取組み
 - ・リニア中央新幹線の開業効果を最大化するスーパーメガリージョンのあり方とその形成に向けた三大都市圏整備のあり方及び効果の全国的拡大
 - ・東京一極集中の歯止めも見据えた東京圏の構造のあり方
 - ・大都市圏（特に大都市郊外部）における異次元の高齢化への対応のあり方
 - 元気な高齢者の防災・防犯、子育て・介護、コミュニティ再構築等への参画
 - 要介護高齢者の地域包括ケア
 - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくり

（3）グローバル化への対応

- ◎これからのグローバル化に対応する国土づくりに向けた今後10年間の取組み
 - ・アジアの経済発展やユーラシアダイナミズムの取り込み
 - 必要な産業構造の転換とそれに対応した国土づくり
 - 必要な交通ネットワークや社会基盤
 - ・大都市の国際競争力強化、地方のグローバル化のための取組み
 - ・スーパーメガリージョンの強みを国際競争力の強化に生かすための取組み
 - ・観光立国に向けたさらなる取組み

（4）国土基盤の維持・整備・活用の方向性

- ◎目指すべき国土像に向けた、今後10年間の国土基盤投資のあり方
 - ・人口減少下における国土基盤の老朽化への対応のあり方
 - ・今後10年間で優先的に整備すべき国土基盤
 - ・技術革新等を踏まえた既存ストックの活用（「賢く使う」）

（5）安全・安心で持続可能な国土の形成

- ◎災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築に向けた今後10年間の取組み
 - ・強くしなやかな国土構造・都市構造（ハード+ソフト戦略）
 - ・優先的に進めるべき国土強靱化に向けた取組み
 - 切迫する首都直下地震、南海トラフ大地震
 - 都市水害、都市郊外部や中山間地の土砂災害 等
- ◎国土の適切な管理のための今後10年間の取組み
 - ・国土（海洋を含む）を荒廃させない適切な管理と効率的な利用のあり方
- ◎環境と共生した持続可能な国土づくりに向けた今後10年間の取組み
 - ・食料、水、エネルギー等の安定確保のための国土のあり方
 - ・地域資源の持続的な利活用による地域経済システムの構築（「戦略的サブシステム」）

（6）地域を支える人づくり、共助社会づくり

- ◎人材育成、女性の活躍、高齢者の参画、外国人の活用に向けた今後10年間の取組み
 - ・地域のサービス産業、建設業等に必要人材の育成、地域の教育機関等の活用
 - ・国際的に活躍できる人材の育成、世界の優秀な人材の活用
 - ・女性の活躍、高齢者の参画
- ◎多様な主体（行政、住民、企業、NPO等）が参加・連携した共助社会づくりの推進に向けた今後10年間の取組み
 - ・共助社会づくりを担う人材、企業、NPO等の育成、確保
 - 地域の教育機関による人材育成とキャリアパスの形成
 - 地域外の人材・企業等の活用（とりわけ知識・経験豊かな都市住民の活用）
 - 対流促進に必要な人材・産業の育成
 - ・多世代により構成された持続可能なコミュニティの再生に必要な取組み

横断的な視点

- ・時間軸の設定（東京オリンピック・パラリンピック前後の10年間で何を優先してどこまでやるのか。工程表の作成）
- ・ICT等の技術革新の導入、民間活力の活用

2. 各論

(1) 個性ある地方の創生

◎人口減少下における2050年の地域のあり方・暮らし方、及び今後10年間の取組み

・地域の生活、就労を確保するための地域構造

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(1) 国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築

- ・集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「小さな拠点」の形成（全国5千箇所程度）。ICTを活用した遠隔医療・遠隔教育の実施や、地方公共団体・物流事業者・コンビニ等と連携した配達サービスの確保等、「未来型小さな拠点」のための環境整備の検討
- ・都市において、都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し、再整備を図るとともに、これと連携した公共交通ネットワークの再構築を図り、コンパクトシティの形成を推進。小規模な都市においては、規模に応じた都市サービスを提供するとともに、地域資源・強みを活かした、良好な居住環境を持つ環境生活都市を構築
- ・複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口（概ね30万人）を確保し、相互に各種高次都市機能を分担し連携する「高次地方都市連合」の構築（全国60～70箇所程度）

・結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくり

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

- ・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世帯を含めたUIJターンを促進
- (7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- ・コミュニティ再生拠点として、公的住宅団地の活用
- ・スマートウェルネス住宅・シティの実現
- ・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築
- ・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携によりコミュニティを再構築

・地域が生き残るための魅力ある雇用の場を生み出す産業の発展、創出

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり

- ・コンパクト+ネットワークによる新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「攻めのコンパクト」
- ・大学が核となって地域とも連携し、空間的近接性を確保しつつ、脱工業生産力モデルを志向した新産業を創出するフューチャー・インダストリー・クラスターの形成（大量生産・大量消費モデルからの脱却）。その際、各地域が戦略的に成長産業と目標を設定し、各府省の連携により、その産業等を育成

・農林水産業における多様な担い手の確保、企業ノウハウやICTを活用した生産・流通システムの高度化、6次産業化・輸出促進や農山漁村における「地域内経済ネットワークの取組」の促進

・地方の住環境、子育て環境等の良さを磨き、アピールすることによる地方への人の流れの創出（UIJターン、二地域居住・就労）

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

- ・近年の若者や女性の「田園回帰」と呼ばれる新たな人の流れなどを踏まえ、大都市から地方への人の流れを創出
- ・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世帯を含めたUIJターンを促進
- ・シニア世代の知識・技術・経験は、地域産業やコミュニティ活動などの維持・振興に寄与するとともに、シニア世代の移住は、将来見込まれる大都市部の介護施設不足の緩和に寄与することから、「元気なうちの田舎暮らし」を促進
- ・「田舎暮らし」を促進するため、「田舎探し」を支援
- ・今後は、単に居住する「二地域居住」に加え、生活・就労により積極的に地域にかかわりを持つ「二地域生活・就労」を促進し、「協働人口」を拡大
- ・移住先での住まいや医療の確保、働き口の確保のほか、交通の利便性向上や納税、住民登録等、様々な側面でもより柔軟な社会制度となるよう検討
- ・これらの取組に合わせ、受け入れ側の地方部においては、自らの地域の宝を探し、「田舎磨き」を積極的に推進

(2) 活力ある大都市圏の整備

◎2050年の大都市圏のあり方、及び今後10年間の取組み

・リニア中央新幹線の開業効果を最大化するスーパーメガリージョンのあり方とその形成に向けた三大都市圏整備のあり方及び効果の全国的拡大

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特色（東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端ものづくり、大阪圏の文化、歴史、商業）を発揮しつつ一体化し、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け世界を先導
- ・スーパー・メガリージョン内外の人・モノ・情報の高密度な連携を促進（筑波、関西学研など、知の創発拠点をつなぐ「ナレッジ・リンク」の形成等）
- ・リニア中間駅の活用により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現
- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携

- ・世界に例のないプロジェクトの効果を最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的に挑戦

・東京一極集中の歯止めも見据えた東京圏の構造のあり方

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

目指すべき国土の姿

大都市圏域と地方圏域 — 依然として進展する東京一極集中からの脱却 —

- ・必ずしも東京にある必要はないと考えられる国や民間企業の施設・機能等の地方への移転促進策の検討

・大都市圏（特に大都市郊外部）における異次元の高齢化への対応のあり方

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

時代の潮流と課題

(2) 異次元の高齢化の進展

- ・地方圏の高齢者数は2025年にピークアウトするのに対して、東京圏では2050年に向けて急増していくことから、大都市では介護施設が不足し、地方では余剰が生じる可能性。この将来のミスマッチに対して、国土政策上の対応が必要。

基本戦略

(7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・コミュニティ再生拠点として、公的住宅団地の活用
- ・スマートウェルネス住宅・シティの実現
- ・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築
- ・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携によりコミュニティを再構築

(3) グローバル化への対応

◎これからのグローバル化に対応した国土づくりに向けた今後10年間の取組み

・アジアの経済発展やユーラシアダイナミズムの取り込み

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携

(4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進

- ・ユーラシアダイナミズムへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、日本海側と太平洋側の連携を強化
- ・シベリア鉄道を活用したシベリアランドブリッジ、北極海航路、パナマ運河再拡張を契機として、日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、世界との結びつきを強化

・大都市の国際競争力強化、地方のグローバル化のための取組み

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

目指すべき国土の姿

- ・世界最大のスーパー・メガリージョンを軸とした国際経済戦略都市へ
- ・大都市も人口減少時代に突入。効率性を高め、より一層筋肉質の都市構造へ

・スーパーメガリージョンの強みを国際競争力の強化に生かすための取組み

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特色（東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端ものづくり、大阪圏の文化、歴史、商業）を発揮しつつ一体化し、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け世界を先導

- ・スーパー・メガリージョン内外の人・モノ・情報の高密度な連携を促進（筑波、関西学研など、知の創発拠点をつなぐ「ナレッジ・リンク」の形成等）

- ・リニア中間駅の活用により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現
- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携

- ・世界に例のないプロジェクトの効果を最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的に挑戦

・観光立国に向けたさらなる取組み

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

- ・アジアを中心とした旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要

- ・定住人口の減少が見込まれる中、内外の観光客を呼び込み、「交流人口」の増加により地域経済を活性化（外国人旅行者11人分、又は、国内旅行者（宿泊）26人分で定住人口1人の消費額に相当）

- ・地域住民が誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現

- ・留学、ビジネス等「滞在人口」の拡大

- ・成熟した旅行者層や富裕層に積極的にアプローチし、食、流通、農業、文化等、様々な業界にインバウンド推進の担い手を広げた新たな取組みを創出

(4) 国土基盤の維持・整備・活用の方向性

◎目指すべき国土像に向けた、今後10年間の国土基盤投資のあり方

・人口減少下における国土基盤の老朽化への対応のあり方

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

(9) インフラを賢く使う

- ・インフラの管理レベルを考慮し、効率的・効果的な維持管理を行いつつ、インフラの特性や利用状況等を踏まえ、必要に応じ、更新等を行うほか、機能連携、用途変更、統廃合等を実施

- ・ 今後 10 年間に優先的に整備すべき国土基盤

- ・ 技術革新等を踏まえた既存ストックの活用（「賢く使う」）

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

（9）インフラを賢く使う

- ・ ITS 技術の活用による円滑かつ安全な道路交通サービスの実現、ダム運用の高度化、地方空港の利活用の促進、港湾における IT の活用による物流効率化の促進等

- ・ インフラの整備に加え、使い方を工夫することで、既存ストックを最大限に活用。「対流基盤」としてのインフラの高度化とともに、先進技術を積極的に活用し、より頭脳化された「スマート・インフラ」への進化を促進

（5）安全・安心で持続可能な国土の形成

- ◎ 災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築に向けた今後 10 年間の取組み

- ・ 強くしなやかな国土構造・都市構造（ハード＋ソフト戦略）

- ・ 優先的に進めるべき国土強靱化に向けた取組み

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

（4）日本海・太平洋 2 面活用型国土と圏域間対流の促進

- ・ 東日本大震災では、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図り、両面を活用する重要性が再認識

- ・ ユーラシアダイナミズムへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、日本海側と太平洋側の連携を強化

（8）美しく、災害に強い国土

- ・ 災害リスクの評価・共有と、これを踏まえた防災・減災対策の重点化

- ・ ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを生み出し「防災先進社会」を構築

- ◎ 国土の適切な管理のための今後 10 年間の取組み

- ・ 国土（海洋を含む）を荒廃させない適切な管理と効率的な利用のあり方

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

（8）美しく、災害に強い国土

- ・ 地域独自の景観や自然等の幅広い地域資源を活用した魅力ある地域づくり・無電柱化の推進等

- ・ 森林、農地、海洋、水を大切に、38 万 km²の領土に加え、447 万 km²の領海・排他的経済水域等を守るとともに、すべてを持続可能な形で最大限利用

- ・ 所有者不明土地の実態把握、活用を進めるためのルールづくり。公共・公益的な視点と財産権の不可侵性のバランスに配慮した制度のあり方の検討

- ◎ 環境と共生した持続可能な国土づくりに向けた今後 10 年間の取組み

- ・ 食料、水、エネルギー等の安定確保のための国土のあり方

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

時代の潮流と課題

（5）食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・ 世界は人口爆発。食料・水・エネルギー確保が課題

- ・ 世界が食料・エネルギー危機になっても、一定の食料・エネルギーを確保できるような仕組みの構築

- ・ 地域資源の持続的な利活用による地域経済システムの構築（「戦略的サブシステム」）

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

（12）戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

- ・ バイオマス、小水力等再生可能エネルギーの活用によるエネルギーの地産地消等、サブシステム型のエネルギーシステムを構築。これらは災害時等のセキュリティの観点からも重要

- ・ 下水汚泥・下水熱の有効利用によるエネルギー化

- ・ 省エネ・創エネを効率的に実施するスマートシティの実現

（6）地域を支える人づくり、共助社会づくり

- ◎ 人材育成、女性の活躍、高齢者の参画、外国人の活用に向けた今後 10 年間の取組み

- ・ 地域のサービス産業、建設業等に必要人材の育成、地域の高等教育機関の活用

【国土のグランドデザイン 2050（概要）における記述】

基本戦略

（11）国土・地域の担い手づくり

- ・ 現場力の強さが日本の強さ。技術者・技能者の処遇を改善し職人が尊敬される社会へ

- ・ 若者が安心して一生を託せ、女性がより活躍できる建設産業の実現

- ・ 国際的に活躍できる人材の育成、世界の優秀な人材の活用

- ・ 女性の活躍、高齢者の参画

【国土のグランドデザイン 2050（本文）における記述】

人と国土の新たなかかわり

○女性の社会参画

女性の就業率と出生率は正の相関。男女がともに仕事と子育てを両立できる環境を整備し、女性の社会参画を推進

○高齢者の社会参画

元気な高齢者が知識、経験、技術を活かして地域で社会参画

◎多様な主体（行政、住民、企業、NPO等）が参加・連携した共助社会づくりの推進に向けた今後10年間の取組み

・共助社会づくりを担う人材、企業、NPO等の育成、確保

【国土のグランドデザイン2050（概要）における記述】

基本戦略

(11) 国土・地域の担い手づくり

- ・ 新たな「公」の第二弾ロケットとして、ソーシャルビジネスをはじめ、地域ビジネスの担い手を支援するプラットフォームを整備
- ・ クラウドファンディングの活用等、新たな「公」の担い手のビジネスマネジメントの向上を促進

・多世代により構成された持続可能なコミュニティの再生に必要な取組み

【国土のグランドデザイン2050（概要）における記述】

基本戦略

(7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・ コミュニティ再生拠点として、公的住宅団地の活用
- ・ スマートウェルネス住宅・シティの実現
- ・ 環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築
- ・ 都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携によりコミュニティを再構築

これまでの国土計画

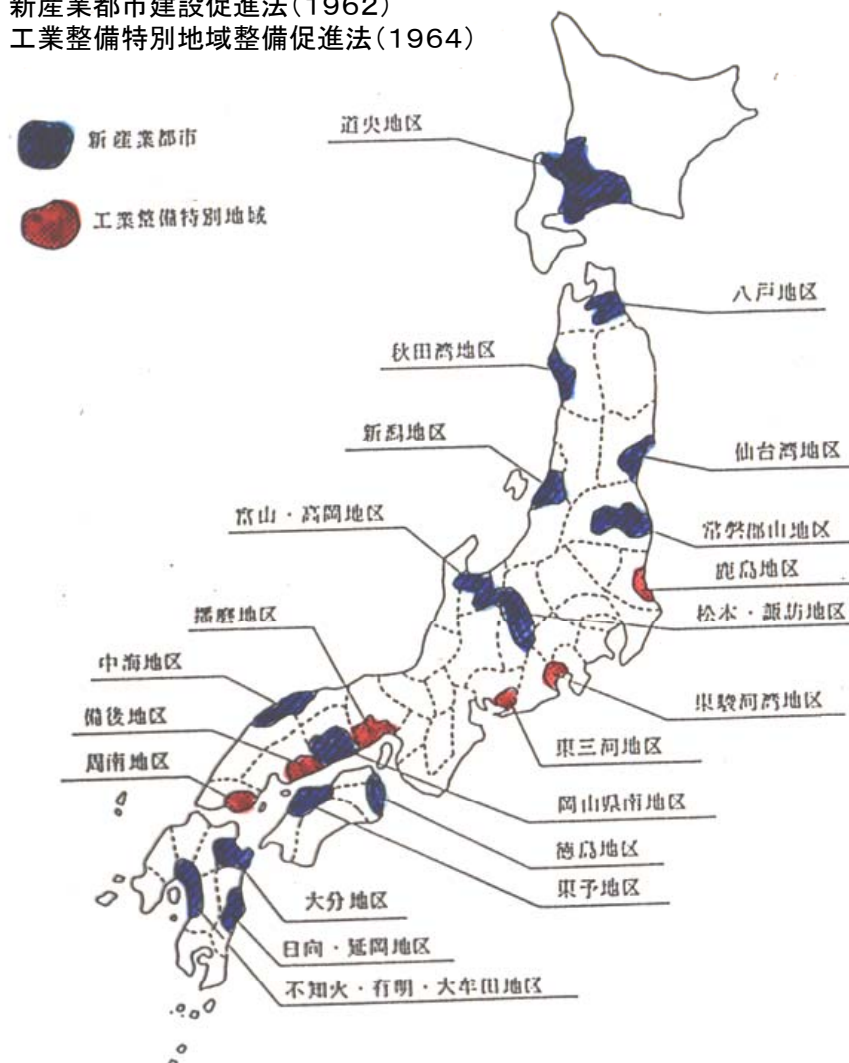
参考2

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計 画(新全総)	第三次全国総合開 発計画(三全総)	第四次全国総合開 発計画(四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)
閣議決定	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日	平成20年7月4日
背景	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展 	<ol style="list-style-type: none"> 1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代 	<ol style="list-style-type: none"> 1 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から おおむね10年間	おおむね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から おおむね10年間
基本目標	地域間の 均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の 総合的環境の整備	多極分散型国土の 構築	多軸型国土構造 形成の基礎づくり	多様な広域ブロッ クが自立的に発展 する国土を構築、 美しく、暮らしや すい国土の形成
開発方式等	<p>拠点開発方式</p> <p>目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反動的に開発をすすめ、地域間の均衡ある発展を実現する。</p>	<p>大規模開発プロジェクト構想</p> <p>新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。</p>	<p>定住構想</p> <p>大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。</p>	<p>交流ネットワーク構想</p> <p>多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。</p>	<p>参加と連携</p> <p>多様な主体の参加と地域連携による国土づくり</p> <p>(4つの戦略)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の形成) 	<p>(5つの戦略的目標)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

全国総合開発計画 (1962年)

	全国総合開発計画
閣議決定	1962年10月
策定時の内閣	池田内閣
背景	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高度成長経済への移行 2. 過大都市問題、所得格差の拡大 3. 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)
基本目標	地域間の均衡ある発展
開発方式	<p>＜拠点開発構想＞</p> <ol style="list-style-type: none"> ①工業の分散に向け東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置 ②交通通信施設による開発拠点の有機的な連絡・相互影響 ③周辺地域の特性を生かしながら連鎖反応的に開発の推進 <p>⇒地域間の均衡ある発展</p>

新産業都市建設促進法(1962)
工業整備特別地域整備促進法(1964)



第三次全国総合開発計画(1977年)

	第三次全国総合開発計画
閣議決定	1977年11月
策定時の内閣	福田内閣
背景	1. 安定成長経済 2. 人口、産業の地方分散の兆し 3. 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化
基本目標	人間居住の総合的環境の整備
計画方式	<定住構想> 大都市への人口、産業集中の抑制と地方の振興(過密過疎問題への対応) ⇒全国土の利用の均衡と人間居住の総合的環境の形成

モデル定住圏



第四次全国総合開発計画(1987年)

	第四次全国総合開発計画
閣議決定	1987年6月
策定時の内閣	中曽根内閣
背景	1. 人口、産業の東京一極集中 2. 産業構造の急速な変化等により地方圏での雇用問題の深刻化 3. 本格的国際化の進展
基本目標	多極分散型国土の構築
開発構想	<交流ネットワーク構想> ①地域の特性を生かした創意、工夫による地域整備、 ②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、 ③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。

多極分散型国土形成促進法(1988)

- 移転・立地制限
行政機関等の移転等
- 地方振興
振興拠点地域の開発整備等
- 大都市整備
業務核都市の整備等
- 交通・通信
- 宅地供給・市街地高度利用

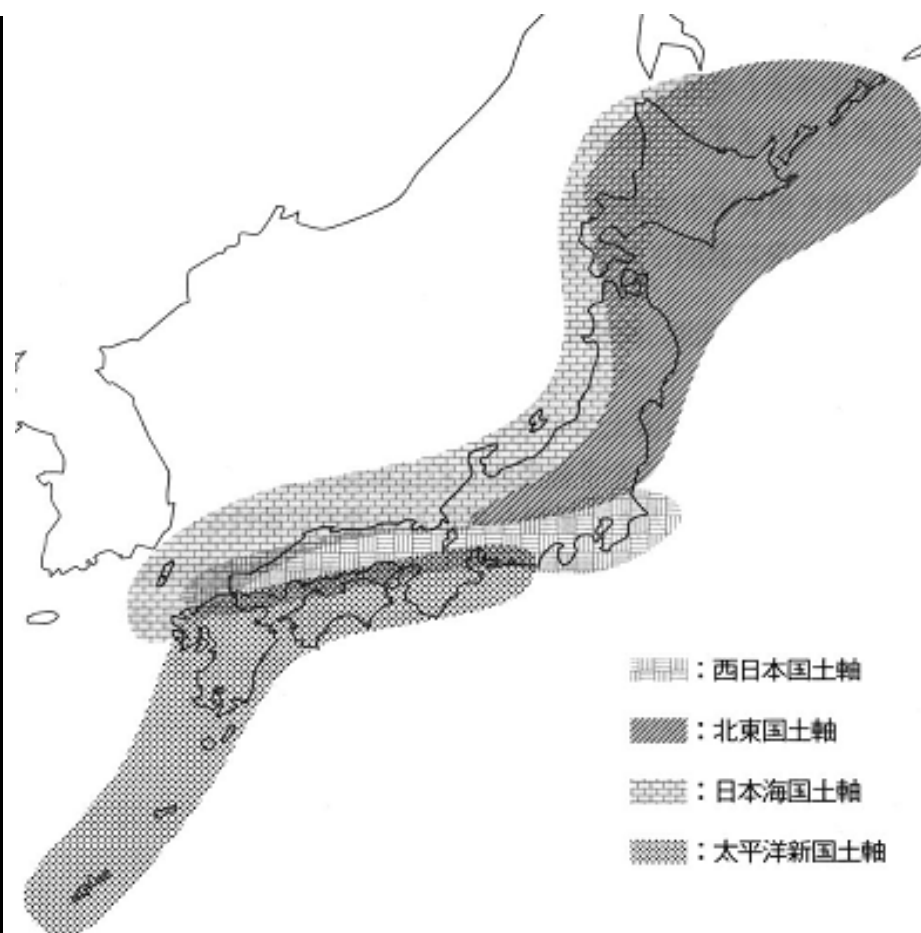
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(1992)

(振興拠点地域同意基本構想位置図)



21世紀の国土のグランドデザイン(1998年)

	21世紀の国土のグランドデザイン
閣議決定	1998年3月
策定時の内閣	橋本内閣
背景	1. 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2. 人口減少、高齢化時代 3. 高度情報化の進展
基本目標	多軸型国土構造形成の基礎づくり
戦略	<参加と連携> ー多様な主体の参加と地域連携による国土づくりー (4つの戦略) 1 多自然居住地域 2 大都市のリノベーション 3 地域連携軸 4 広域国際交流圏



国土形成計画(全国計画)(2008年)

	国土形成計画
閣議決定	2008年7月
策定時の内閣	福田内閣
背景	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信の発達) 2. 国民の価値観の変化・多様化 3. 一極一軸構造
基本目標	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築、美しく、暮らしやすい国土の形成
戦略	<p><5つの戦略目標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

